

信頼できる確かな情報で登記実務をリード

月刊 **登記情報**

媒体資料

広告料金表

発行元： 一般社団法人 金融財政事情研究会

お問合せ・お申込み先：広告マーケティング部

〒160-8519 東京都新宿区南元町 19
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744
<https://www.kinzai.jp>

月刊 登記情報

本誌は、1961年に「登記先例解説集」として創刊され、1996年より「登記情報」に改題し、2021年に創刊60周年を迎えました。

創刊以来、不動産登記、商業・法人登記、供託をめぐる法的な問題点を取り上げるとともに、日常の業務を支える「法務と実務」の指針を提供しており、司法書士や土地家屋調査士、そして登記官から高い評価をいただいております。

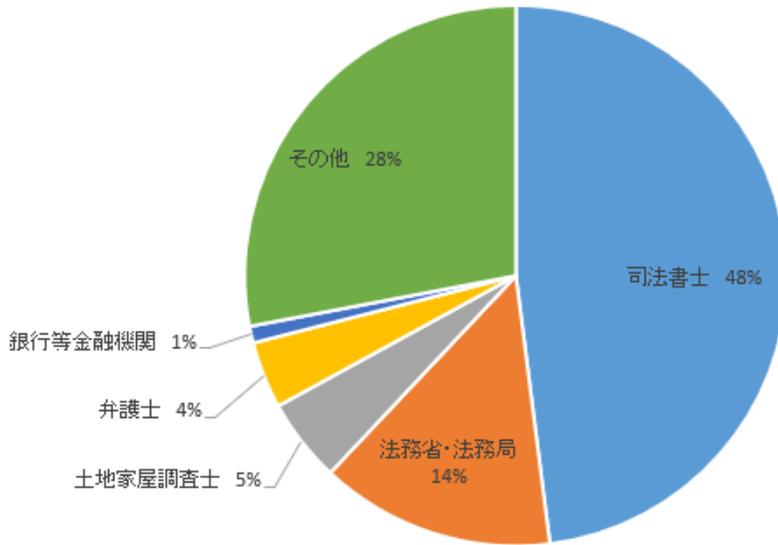
本誌では、法務省担当官による商業登記規則の逐条解説の連載や相続土地国庫帰属法に係る当局通達の解説等、士業実務に必須で常に実務家の関心を集める内容を発信してまいりました。また、生成AIの導入が司法書士業務・裁判手続に及ぼす影響について解説した特集「AIの活用と司法書士実務」、変革期にある士業実務の今を考察する特集「近時の民事法制・重要判例先例」等、タイムリーな情報発信をしております。

本誌は、登記実務に携わる方々の必携書として常時座右に置かれ、他の専門誌等にしばしば引用される等、高い価値が認められています。

2022年1月の通巻722号より誌面刷新を行い、フルカラー記事の充実により図表、写真の見やすさを向上させ、ユニバーサルデザインフォントの採用により通読に負荷のかからない誌面になりました。この誌面刷新を機に読者向けの無料オンラインセミナーの定期的な開催を開始し、これまで「区分所有法制の今後」「民事基本法改正の動向」等をテーマに、当局担当官、研究者、実務家の講演を配信しました。今後もセミナー開催等の読者向けサービスを充実させ、読者満足度の向上に努めてまいります。

是非とも本誌を司法書士や土地家屋調査士に対する広告媒体としてご利用いただき、高い広告効果を上げられることをお勧めいたします。

『月刊登記情報』定期購読先分類



(2025 年 4 月現在)

月刊 登記情報

- ◆発行 行 一般社団法人 金融財政事情研究会
- ◆発行 日 毎月 1 日発行
- ◆判 型 B 5 判
- ◆発行 部 数 5, 7 0 0 部

広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミリ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	440, 000
表2 (表紙裏側)	1P	4C	257×182	297, 000
		1C		220, 000
	1/2P	4C	103×147	178, 200
		1C		132, 000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C	257×182	286, 000
		1C		209, 000
	1/2P	4C	103×147	171, 600
		1C		125, 400
前グラビア (巻頭言対向)	1P	4C	257×182	275, 000 年間契約(12冊分) 2, 191, 200
前グラビア (上記以外)	1P	4C	257×182	275, 000
	2P	4C	$(257 \times (182+3)) \times 2$	528, 000
	3P	4C	1P=257×182 2P・3P= $(257 \times (182+3)) \times 2$	781, 000
	4P	4C	1P=257×182 2P・3P= $(257 \times (182+3)) \times 2$ 4P=257×182	1, 034, 000
中グラビア	4P	4C	1P=257×182 2P・3P= $(257 \times (182+3)) \times 2$ 4P=257×182	880, 000
見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための余白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				
本文	1P	1C	257×182	198, 000
	ヨコ1/2P	1C	103×147	110, 000

※データ入稿締切日… 発行日の約5週間前

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2右側・表3左側)5ミリ程度以内には文字を入れないでください。